

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	母子支援体制検討モデル事業費			
担当課係名	保健 課	予防衛生 係	作成者	坂本久子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ
	基本計画	母子保健の充実		
	主要施策	妊産婦の健康管理		46
予算費目	一般 会計	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		新規/継続の区分	新規
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	妊娠・出産への健康づくり支援事業（健やかな妊娠等支援体制整備事業）			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）	<input type="checkbox"/> 補助

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市在住の妊産婦に対し、妊娠中から産後までの継続した支援を行う。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	妊産婦の安心・安全な妊娠・出産や子どもの健やかな成長を促すために、妊娠期から医療機関と連携体制を構築すること。また要支援妊婦の支援体制をマニュアル化すること。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関との連絡票の作成、連携体制の整備</li> <li>・妊娠期のリスクアセスメントツールの作成、活用</li> </ul>

## 【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績			
効果	活動指標	妊娠期のリスクアセスメントツールの活用人数	目標 人	13		
			実績 人	13		
			達成度 %	100.0%		
	成果指標	連絡票に基づき実施した訪問件数	目標			
			実績 件	2		
			達成度			
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			120		
	人 件 費 (B)		—	594		
	職 員 数		—	0.07		
	職員平均人件費		—	8,479		
	(A)+(B) 投下コスト		—	714		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			120	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			594	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	54,923		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	24		

## 【事務事業の今までの成果】

・連絡票の作成により、継続した関わりが必要となる妊婦を医療機関から紹介してもらえる道筋ができた。また病院の助産師からも「連絡票ができたことでケースを紹介しやすくなった」との声があった。  
 ・病院からの紹介により訪問での支援につなげることができ、訪問した妊産婦より、「不安が軽減した」との声が聞かれた

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	本事業は秋田県の健やかな妊娠等支援体制整備事業の一環として、母子支援体制検討モデル事業として実施している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	訪問した妊産婦より、「不安が軽減した」との声が聞かれた

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	この事業は平成23年度からスタートした新規事業である。妊産婦の安心、安全な妊娠・出産に役立っているため、今後も支援体制を充実させ継続する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	安全な妊娠・出産や、子供の健やかな成長を促すために医療機関との連携は必要であると考えます。今後も連携体制の整備を行い、妊産婦への支援を充実させ継続する必要があると考えます。

